

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	経営推進部長 岡野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	経営推進部長 岡野 靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	873,858	907,475	3,774,272
経常利益又は経常損失 () (千円)	74,929	21,461	12,720
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	76,924	17,403	197,696
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,396	16,410	195,423
純資産額 (千円)	1,492,704	1,358,266	1,374,677
総資産額 (千円)	5,106,008	4,109,466	4,424,355
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	8.59	1.94	22.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	33.1	31.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより行動制限は個人の判断となり、経済活動の正常化が進展している一方、原材料やエネルギー価格の高騰が続き、経済動向は先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、前事業年度に続き構造改革の第2フェーズとして主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスは、既存店において地域に密着したサービスの提供を行い新規会員獲得に注力しながら、複数のアクティビティを1か所に集約したモール型フィットネス「START」のオープンやパルクールスクール「パルクールスター」をオープンしました。

保育では、園児の運動能力向上を目的に、サーキットプログラムの提供をし園内サービスを充実させ、4月から高い水準での充足率を推移させました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億7百万円（前年同四半期比3.8%増）、売上総利益は8億39百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）、経常損失は21百万円（前年同四半期は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	前年同四半期比（%）
ウェルネス事業（千円）	792,641	106.7
（フィットネス）	229,830	105.2
（保育・介護等）	562,811	107.3
クリエイション事業（千円）	17,689	42.4
不動産賃貸事業（千円）	43,369	102.7
その他（千円）	53,776	114.3
合 計（千円）	907,475	103.8

（注）1．ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

2．クリエイション事業は、オンラインクレイゲーム部門の売上高であります。

3．不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

4．その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、複数のアクティビティを1か所に集約したモール型フィットネス「STARFT 365津藤方店」(2023年5月)、子供向けパルクールスクール「パルクールスター北九州小倉校」(2023年6月)をオープンし、子供から大人まで幅広い年齢層に新しいサービスを提供し、既存店においては地域に密着したサービスの提供やキャンペーンを行い新規会員獲得に注力し、売上高は前年同期比105.2%となりました。

保育は、昨年度に引き続きサーキットプログラムの提供や保護者向けのイベントに出展するなどし、4月から園児充足率を高い水準で推移できるよう取り組み、介護は、ニーズに対応しながら訪問介護とグループホームの強化を図り、売上高は前年同期比107.3%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業の売上高は7億92百万円(前年同期比106.7%)となりました。

(クリエーション事業)

オンラインクレーンゲームは、タイムパフォーマンスが重要視され消費者の時間の使い方が変わり、業界全体で利用ユーザーが減少している中、キャンペーンや限定イベント等を行い収益改善に取り組みましたが、売上高は17百万円(前年同期比42.4%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、2023年4月より新規テナント誘致をしたことで収入が増加し、売上高は43百万円(前年同期比102.7%)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業、通販サイト「NorthernLABO」等のEC事業等となり、売上高は53百万円(前年同期比114.3%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億33百万円減少、売掛金が13百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少しました。これは主に有形固定資産が19百万円、差入保証金が1億53百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、41億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少しました。これは主に短期借入金が1億円、転貸損失引当金が72百万円、未払法人税等が49百万円減少したことによるものであります。固定負債は7億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。これは主に長期借入金が42百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億51百万円となり前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を17百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.1%(前連結会計年度末は31.1%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,997,000	8,997,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,997,000	-	100,000	-	1,173,662

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,952,700	89,527	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,997,000	-	-
総株主の議決権	-	89,527	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
S Dエンターテイ メント株式会社	札幌市白石区南郷通 1丁目北8番1号	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,848	863,640
売掛金	140,943	127,375
商品	29,979	50,714
貯蔵品	10,057	12,821
未収還付法人税等	-	6,164
その他	132,492	111,037
貸倒引当金	466	473
流動資産合計	1,309,854	1,171,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,329,114	1,302,398
土地	1,117,148	1,117,148
その他（純額）	120,962	128,361
有形固定資産合計	2,567,225	2,547,908
無形固定資産		
のれん	13,544	12,039
その他	14,088	15,286
無形固定資産合計	27,632	27,326
投資その他の資産		
差入保証金	428,088	275,065
繰延税金資産	16,058	15,939
その他	73,425	70,176
投資その他の資産合計	517,572	361,181
固定資産合計	3,112,430	2,936,416
繰延資産	2,070	1,769
資産合計	4,424,355	4,109,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,399	90,734
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	37,800	37,800
1年内返済予定の長期借入金	329,117	319,712
未払法人税等	66,475	17,208
賞与引当金	52,506	48,090
株主優待引当金	19,400	19,400
転貸損失引当金	72,439	-
その他	327,931	320,797
流動負債合計	2,201,069	1,953,743
固定負債		
社債	39,000	34,100
長期借入金	603,112	560,775
繰延税金負債	12,798	13,072
資産除去債務	109,393	109,748
その他	84,303	79,761
固定負債合計	848,608	797,456
負債合計	3,049,677	2,751,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,173,662	1,173,662
利益剰余金	97,203	79,800
自己株式	9,684	9,684
株主資本合計	1,361,182	1,343,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,494	14,487
その他の包括利益累計額合計	13,494	14,487
純資産合計	1,374,677	1,358,266
負債純資産合計	4,424,355	4,109,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	873,858	907,475
売上原価	59,644	68,235
売上総利益	814,214	839,240
販売費及び一般管理費		
給料	331,154	322,577
賞与引当金繰入額	27,766	48,090
退職給付費用	2,229	2,088
株主優待引当金繰入額	572	148
地代家賃	116,963	113,823
その他	396,777	361,583
販売費及び一般管理費合計	875,463	848,311
営業損失 ()	61,249	9,070
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	170	170
受取保険金	775	10
その他	2,008	681
営業外収益合計	2,998	897
営業外費用		
支払利息	13,677	10,627
その他	3,002	2,660
営業外費用合計	16,679	13,288
経常損失 ()	74,929	21,461
特別利益		
固定資産売却益	1,776	-
補助金収入	12,824	3,625
転貸損失引当金戻入益	-	21,600
資産除去債務戻入益	14,966	-
債務消滅益	1,627	-
特別利益合計	31,193	25,225
特別損失		
固定資産売却損	804	-
固定資産除却損	2,095	130
固定資産圧縮損	10,416	-
新型コロナウイルス感染症による損失	794	-
貸倒引当金繰入額	5,684	-
災害による損失	1,230	-
特別損失合計	21,024	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	64,760	3,633
法人税、住民税及び事業税	17,870	21,052
法人税等調整額	5,706	16
法人税等合計	12,164	21,036
四半期純損失 ()	76,924	17,403
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	76,924	17,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	76,924	17,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	992
その他の包括利益合計	471	992
四半期包括利益	77,396	16,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,396	16,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

新型コロナウイルス感染症による感染症拡大防止対策費用等を特別損失に計上しております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
減価償却費	48,579 千円	48,847 千円
のれんの償却額	5,583 千円	1,504 千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額(注)3
	ウェルネス 事業	クリー ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	742,877	41,712	42,221	826,810	47,048	873,858	-	873,858
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	29,996	29,996	29,996	-
計	742,877	41,712	42,221	826,810	77,044	903,855	29,996	873,858
セグメント利 益又は損失 ()	74,796	7,249	25,152	56,894	84,764	27,870	89,119	61,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 () の調整額 89,119 千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 () は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額(注)3
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	792,641	17,689	43,369	853,699	53,776	907,475	-	907,475
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	37,989	37,989	37,989	-
計	792,641	17,689	43,369	853,699	91,765	945,465	37,989	907,475
セグメント利 益又は損失 ()	19,341	10,186	28,033	37,189	39,699	76,888	85,959	9,070

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 85,959千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産における減損損失）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ウェルネス 事業	クリエイション 事業	不動産賃貸 事業	計		
フィットネス収入	214,489	-	-	214,489	-	214,489
インターネットカフェ収入	3,632	-	-	3,632	-	3,632
保育収入	491,014	-	-	491,014	-	491,014
介護収入	33,467	-	-	33,467	-	33,467
オンラインクレーンゲーム収入	-	40,618	-	40,618	-	40,618
その他収入	-	1,094	324	1,418	47,048	48,466
顧客との契約から生じる収益	742,604	41,712	324	784,640	47,048	831,689
その他の収益(注)2	272	-	41,897	42,169	-	42,169
外部顧客への売上高	742,877	41,712	42,221	826,810	47,048	873,858

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ウェルネス 事業	クリエイション 事業	不動産賃貸 事業	計		
フィットネス収入	229,557	-	-	229,557	-	229,557
保育収入	539,568	-	-	539,568	-	539,568
介護収入	22,679	-	-	22,679	-	22,679
オンラインクレーンゲーム収入	-	17,325	-	17,325	-	17,325
その他収入	562	363	324	1,250	53,776	55,027
顧客との契約から生じる収益	792,368	17,689	324	810,381	53,776	864,158
その他の収益(注)2	272	-	43,045	43,317	-	43,317
外部顧客への売上高	792,641	17,689	43,369	853,699	53,776	907,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	8 円59銭	1 円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	76,924	17,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額 () (千円)	76,924	17,403
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,954,012	8,954,012

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月11日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大浦 崇志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 俊輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。